

市議会かわらばん

(ホームページ) <http://nakagawakensaku.sakura.ne.jp/> (メールアドレス) nakagawa@sanmedia.or.jp

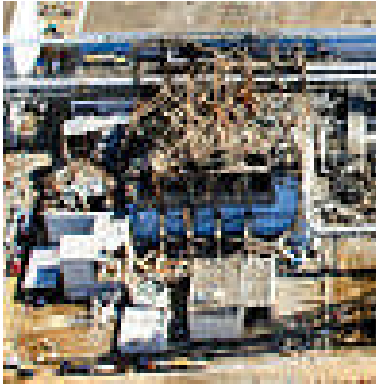
原発(を必要とする社会)にさよなら スロー、スモール、シンプルな社会へ

三月十一日の東日本大地震・福島第1原発事故から半年が経とうとしています。死者・行方不明者は二十万人を超え、今なお避難生活を強いられている方が八万人以上。犠牲者の方からのご冥福をお祈り申し上げますとともに、被災された方にお見舞い申し上げます。

大変な被害をもたらした地震ですが、自然災害だけではあれば復興はできます。しかし、原発事故によって今でも高い放射能が出ており、収束に向けた作業の見通しは立っておらず、復興計画の妨げになっています。日本のような地震国に原発をつくれれば、地震災害と原発災害が重なって破局的な被害が生じることは、良心的な学者によって警告されてきたことです。それを、「事故が起きても放射能が環境中に出ることは絶対

にない」と言って原発を推し進めてきたのが、電力会社、国、政治家、御用学者、裁判所、マスコミ等です。その責任は重大です。

放射線内部被ばくに詳しい琉球大学名誉教授の矢ヶ崎先生は、放射線は新陳代謝の活発な胎児や成長期の子どもたちに特に大きな影響を与え、数年のうちに甲状腺ガンが増え、数十年先には他のガンを発症する人も増えるだろうと警告しています。子どもたちの未来を考えると、原発建設を許してきた私たち大人の責任は大変重い



爆発で破壊された福島原発

ものです。これ以上悲惨な事態を招かないために、一刻も早く原発をやめなければなりません。

飽くなく経済成長追及のために資源とエネルギーを浪費し、消費をあおり、農林漁業を輸出産業の犠牲にし、自然環境・生態系を破壊し、地方を切り捨て、生活の格差・差別を拡大し、平和を脅かしてきた日本社会。それは、目先のことしか考えない利己的社會です。トイレなきマンションといわれる原発はその象徴であり、原発にさよならするということは、日本社会のあり方を根本的に見直すということだと思えます。福島原発事故を経て、私たちに問われていることは、持続可能な循環型社会、いのち、人権、平和、自然、生物多様性が最も大事にされる、スローで、スモールで、シンプルな社会をつくることではないでしょうか。



原発は
とり返しがつかない

イラスト
清重伸之さん

(お詫び)
三月十一日後、中国電力に対する島根原発廃炉の申し入れ、行政への要請、原発講演会・学習会の開催等あわただしく動き回ってまいりました。そのために三月議会報告の「市議会かわらばん」が発行できなかったこととお詫びいたします。



「市議会かわらばん」は、中川健作(無所属市民派)の議会報告です。年4回、定例市議会(3、6、9、12月)終了後に発行しています。

毎号御希望の方には無料で郵送いたしますので、ご連絡下さい。また、内容についてのご意見、市政への提言等もお寄せ下さい。出前市政報告会も行っています。少人数でもお申し込み下さい。

6月定例議会 各個質問報告



6月議会質問は、福島原発事故を受け、原発問題と自然エネルギーに絞りました。

福島原発事故と原発政策の見直し

〔Q〕福島原発事故を受け、原発政策を見直し、再生可能エネルギーにシフトすることが求められている。

〔市長〕国において、事故原因の究明に基づく原発政策の見直し、中長期的なエネルギー政策の転換が図られるものと考えている。

〔Q〕広島市長は「脱原発も含めて国のエネルギー政策の見直しを国に言っている」、神奈川県知事は「私は脱原発の旗を振る」と発言し、三重県伊勢市長や静岡県湖西市長などもそういう発言をしている。市長の考えを述べていただきたい。

〔市長〕私は、日本のエネルギー政策がどうあるかについて判断するだけの知識を持ってない。

〔コメント〕放射能は絶対に外部に漏れないといってきた国に、これからも市民の安全をゆだねようとする市長。こんな市長に、市民の安全をゆだねることはできない。

島根原発安全協定

〔Q〕福島原発事故で避難を余儀なくされた飯館村住民の、「原発を認めた覚えがないのに放射能で避難しなければならぬのは理不尽である」という発言が印象深い。事故の影響はもろに受けるのに、原発の建設や運転に対して発言権のない米子市民も、この飯館村住民と全く同じ立場に置かれている。したがって、少なくとも松江市並みに、計画等に対する事前了解、立入

調査、損害補償などを内容とする安全協定を中国電力と締結することが必要。

〔市長〕安全協定について、平成8年から文書による申し入れをこれまで7回行ってきた。これからも、島根県、松江市と中電とで締結している安全協定と同程度の内容を求めていく。

原発防災計画

〔Q〕現行の原発防災計画の見直しすべき課題は何であると認識しているか。

〔市長〕市民の安全を守るためには、福島と同程度の規模の災害を想定した実効性のある計画を策定することが喫緊の課題であると考えている。当面は国の防災指針の改正等の見直しもつかめないもので、県が設置している島根原子力発電所住民避難計画策定プロジェクトチームの中で鳥取県や境港市と連携して住民避難計画を策定したい。

〔Q〕食品の放射能汚染に対する市民の不安を解消するため、米子市としても放

射能測定器を設置すべき。

〔市長〕国において食品の安全性の確保に厳正に取り組んでいるので、放射能に汚染された食品はこの近辺の市場に出回ってはいないものと認識している。本市としては、食品の放射能測定を市独自で行うことは考えてない。

〔コメント〕残念ながら、米子市内でも放射能汚染牛が販売された。これからも測定器設置を求めたい。

自然エネルギー推進目標、推進政策

〔Q〕福島原発事故によって脱原発と自然エネルギー推進が緊急課題になった。米子市としても自然エネルギー推進の数値目標及び推進政策が求められている。

〔市長〕政府がエネルギー環境会議を新設し、省エネと再生可能な自然エネルギーについて議論することなので、これの進展及び地球温暖化対策基本法案の成立など、今後の国等の動向も踏まえつつ適切に判断

したい。

〔Q〕県が、太陽光、小水力、地熱、風力などの新エネルギー導入を打ち出している取り組みに、市としてどう対応しているのか。

〔環境政策局長〕現在のところ検討していない。

〔コメント〕県の積極的な取り組みに関心を持とうともしない。国が制度化すれば仕方なしにやるといふ姿勢。本当に情けない。

メガソーラー米子誘致

〔Q〕ソフトバンクの孫社長は、福島原発事故を踏まえて、原子力発電への依存からの脱却と太陽光や風力など自然エネルギー開発を進める構想を提唱。全国で十カ所以上の大規模太陽光発電（メガソーラー）を建設する計画で、鳥取県は米子の崎津団地を候補地として誘致を表明した。市長はメガソーラー誘致に向けてどのように取り組むのか。

〔市長〕本市としても、鳥取県と協調して積極的に関わり組みたい。

野坂市長 中学校給食実施を表明!

六月議会初日、野坂市長は突然、平成二十七年四月までに全中学校での学校給食実施をめざすと表明しました。中学校給食実施は、森田元市長が平成三年に公約して以来、二十年來の懸案でした。〇・157対策優先、学校耐震化優先などの理由で、その都度先延ばしされてきました。

今回、突然の表明となった背景には、境港市も実施を決めたので県内で米子だけ実施してないことに対する批判の高まりが予想されること、合併特例債の使用期限が迫っていること、二年前の学校給食法の改正で「学校における食育の推進」が新たに規定されたこと、などが考えられます。理由はどうあれ、中学校給食実施を求めてきた立場からは歓迎すべきことです。今後、調理方式などの実施方法、食育推進のあり方、財源確保の方法などを検討して今年十二月をめどに実施計画案をつくるということです。

成長期の子どもには、添加物や放射能を含まない安全な食べ物を提供しなければなりません。食は生きる基本であり、食教育は教育の中でも最も大切な分野です。これからも、さまざまな提案をしていきたいと思えます。

第2次米子市総合計画に反対しました

六月議会に、二〇一一年度から二〇二〇年度までの十年間の中期にわたる行政運営の指針を定めるための第2次米子市総合計画が提案されました。

三・一一福島原発事故を経て、社会のあり方の根本的見直しが問われ、まちづくりの方向性も大きく変えることが求められています。提案された総合計画は三・一一後の新たな状況、課題について全く触れられていませんでした。

「脱原発社会をめざしたまちづくりを進める」、「東日本との連帯」という視点で、計画案の見直しを求めましたが、受け入れられなかったため、原案可決に反対しました。

議場への国旗掲揚を求める陳情に反対。不採択になる!

陳情提出者は日本会議鳥取県本部(広江弑会長)です。日本会議は活動の目的に、憲法改正、教育基本法改正、靖国神社国家護持、男女共同参画反対、外国人地方参政権反対、自治基本条例反対などを掲げ、大日本帝国憲法下の戦前の体制に日本を坂戻りさせることを目指しています。愛国心を強制し、「お国のために命を投げ出しても構わない日本人を生み出す」ことを目的としている団体と言ってもいいでしょう。

国旗として定着しているのだから、神経質に考えなくてもいいのではないかと声を聞きますが、日の丸掲揚の真の狙いに対して無警戒であることは、大変危険なことだと思います。

賛否が分かれた主な議案・陳情に対する全議員の賛否一覧

①第2次米子市総合計画の基本構想の策定について (23:5で可決)																	
②中学校で使用する新しい教科書の採択に関する陳情 (17:11で採択)																	
③最低賃金の引き上げと制度の抜本改正を求める意見書採択の陳情 (7:21不採択)																	
④米子市議会議場に国旗及び米子市旗を掲げる陳情 (11:17で不採択)																	
会派	氏名	①	②	③	④	会派	氏名	①	②	③	④	会派	氏名	①	②	③	④
蒼生会	岩崎 康朗	○	○	×	○	公明党	原 紀子	○	○	×	×	共産党	岡村 英治	×	×	○	×
〃	尾沢 三夫	○	○	×	○	〃	安木 達哉	○	○	×	×	〃	松本 松子	×	×	○	×
〃	竹内 英二	○	○	×	○	〃	安田 篤	○	○	×	×	〃	石橋 佳枝	×	×	○	×
〃	野坂 道明	○	○	×	○	よなご会議	国頭 靖	○	×	×	×	一院クラブ	遠藤 通	○	×	×	×
〃	藤尾 信之	○	○	×	○	〃	小林 重喜	○	×	×	○	市民派	中川 健作	×	×	○	×
〃	松田 正	○	○	×	○	〃	松井 義夫	○	○	×	×	仁	中田 利幸	○	○	×	×
〃	湯浅 敏雄	○	○	×	○	〃	矢倉 強	○	○	×	×	ムスカリ	門脇 邦子	×	×	○	×
〃	渡辺 穰爾	○	○	×	○	〃	伊藤ひろえ	○	×	○	×	コモンズ	杉谷第士郎	○	○	○	○
〃	渡辺 照夫	議長				〃	稲田 清	○	×	×	×	虹	山川 智帆	○	○	×	○
公明党	笠谷 悦子	○	○	×	×	〃	西川 章三	○	×	×	×						

**三月議会で、全国の議会に先駆けて、原発政
策見直しなどを求める意見書を国に提出**

三月議会真つただ中の三月十一日に起きた福島原発事故を受け、米子市議会として左記の意見書を全会一致で可決し、国に提出しました。

防災対策を重点的に充実すべき地域の範囲（EPZ）

の拡大及び原子力推進政策の転換を求める意見書

- 1 全国の電力会社に対し、原子力発電所の総点検を指示すること。
- 2 プルサーマル計画を中止するとともに、原子力推進政策を見直し、自然エネルギー中心の政策に転換すること。
- 3 EPZの範囲を少なくとも国際的基準の三十キロメートル圏に広げること。

さよなら島根原発ネットワークにご参加ください

島根原発の近くには活断層があり、いつ大地震が起きるか分かりません。また、1号機は福島第一1号機と同じくマーク1型の炉であり、欠陥炉と指摘されているのです。このような状態の中で島根原発の運転が再開されれば、原発震災が発生しかねないと、危惧しています。

島根原発周辺には多くの住民が暮らしていますが、福島のような事態になれば、20万人から40万人の人々が迫り来る放射能に脅え、ふるさとを離れなければならなくなります。私たちは、そのような事態を避けるため、一刻も早く島根原発の廃炉を求めたいと思います。また、省エネや山陰の自然を活用したエネルギー対策が進むことを望みます。

このたび、『原発のない安全な暮らし』をたくさんの皆様と力をあわせて実現させたいと、「さよなら島根原発ネットワーク」を結成しました。ぜひ、ご参加ください。

共同代表：杉谷 肇(平和フォーラムしまね)、田中初恵(農業:雲南市)、水野彰子(弁護士)、土光 均(鳥取県西部原発反対の会)

事務局：米子市政研究会(米子市内町53) Tel 0859-33-6475
※年会費は、団体5,000円、個人1,000円です。

**次期輸送機配備
計画浮上**

六月三日付で、鳥取県知事から米子・境港市長に対して、美保基地への次期輸送機C-2(仮称)配備についての意見照会がありました。美保基地に配備されている輸送機C-1の耐用年数が迫り、平成二十六年から機種変更することについて防衛庁から申し入れを受けたので、意見を聞きたいというものです。

C-2は、大きさがC-1の一・五倍もあり、最大積載量、航続距離とも約四倍という、とてつもなく大きな輸送機です。空中給油機能、レーダー・ミサイル警戒機能なども有しています。防衛省は「輸送能力を強化し、国際平和協力活動に積極的に取り組むため」に開発したと説明しています。要するに、中東や北極圏、オーストラリア、ホンルまで航続可能な輸送機を配備して、自衛隊の海外派兵を積極的に進めようという狙いです。

防衛省は、騒音はC-1より小さいとして地元了解を取り付けようとしています。音が、早朝からのエンジン音などで生活破壊を強いられる住民の願いは、基地のない平穏な生活です。これを機会に輸送機配備を断ること
が、最善の判断だ
と考
えま
す。



次期輸送機(C-2)

**湊山球場敷地の史
跡保存、決定!**

湊山球場敷地に眠る米子城三の丸跡の史跡を保存し、米子城跡全体を国の史跡に指定して保存・活用することを求めてきました。六月議会の初日、野坂市長は、湊山球場敷地の史跡を保存し、史跡公園として整備することを表明しました。そして、グラウンドと駐車場敷地確保のために湊山球場の提供を求めていた鳥取大学に対しては、別の方法で協力支援するとのことです。

市長の英断に拍手!

議員報酬会計報告 (2011年1~6月)

(収 入)	
前月からの繰越	-196,532
報酬(44万円×6ヶ月)	2,640,000
期末手当	862,400
カンパ	4,000
合 計	3,309,868
(支 出)	
議員共済掛金	352,000
(6月で廃止のため、5月までの掛け金)	
所得税	192,018
市県民税(1期)	77,100
国保料	273,500
かわらばん送料	106,482
かわらばん紙、インク等	85,139
資料代	39,200
活動費(事務所維持費等)	325,327
中川生活費(25万×6ヶ月+一時金50万)	2,000,000
次月繰越金	-140,898
合 計	3,309,868

※「市議会かわらばん」は環境を考え、古紙再生紙、大豆油インキを使用しています。